

# 年頭の辞



国土交通省航空局

局長 佐藤 善信

平成28年の新春を迎えるに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

職員や関係者の方々が穏やかな新年を迎えられたことをお喜び申し上げます。また、年末年始も休むことなく空港などの現場において、安全で利便性の高い航空サービスの提供にご尽力いただいている職員や関係業界の方々に深く感謝申し上げます。

さて、近年、我が国の国際競争力の強化や観光振興、地方創生を推進するための社会基盤としての航空に対する期待はますます大きくなっており、関係者の皆様のご協力も得て、安全かつ利便性の高い航空サービスを実現すべく様々な施策を展開してまいりました。昨年を振り返っても、我が国の成長に不可欠な首都圏空港の機能強化に向けた取組みの具体化やMRJの初飛行、いわゆるドローン等の無人航空機に対する飛行ルールの策定など、実に多くの分野で施策の進展が見られました。空港についても、国際競争の激化や老朽化等の状況も踏まえ、「賢く投資し、賢く使う」ことによりストック効果を最大限発揮できるよう取り組む必要もあります。

本年もこれまで進めてきた取組みの歩みを遅らせることなく、確実に施策を実行し、実

現していくべき年と考えています。以下、その代表的な取組みをご紹介します。

我が国の最大の玄関である首都圏空港については、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の円滑な開催、さらにはその先を見据え、首都圏の国際競争力の強化、増加する訪日外国人旅行者の受入れ、地方創生等の観点から、羽田・成田両空港で空港処理能力約8万回の拡大に取り組んでいます。

羽田空港については、飛行経路の見直し等により、約4万回の空港処理能力の拡大を見込んでいます。現在、関係自治体や住民の皆様との対話を進めているところです。昨年夏にはオープンハウス型の住民説明会を実施し、12月からは、第2フェーズの説明会を実施しています。引き続き、関係自治体等との協議を精力的に進めてまいります。

成田空港については、高速離脱誘導路の整備等によって、約4万回の空港処理能力の拡大を見込んでいます。これに加え、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会以降のさらなる機能強化方策として、昨年からの、第三滑走路等の整備の検討が本格化してまいりました。今後、航空局としては、地元にも十分にご理解を頂きながら、実現に向けた課題

を整理し、具体化に向けた検討を進めてまいります。

関西圏については、関西国際空港に係る債務の早期かつ確実な返済を行うとともに、国際拠点空港としての再生・強化等を図るため、関西国際空港及び大阪国際空港のコンセッションを進めています。昨年11月には優先交渉権者が選定され、12月には実施契約の締結に至りました。民間の経営能力が活用されることにより、両空港の更なる路線誘致や、すでに集積が進んでいるLCC等の拠点化促進、ターミナルレイアウト見直し等による魅力ある商業エリアの創造などの取組みが期待されます。国土交通省としては、3月末の事業移管に向けて、関係者とともに、必要な引継ぎや調整等に万全を期してまいります。また、急増する訪日外国人旅行者の受入環境改善のため、コンセッション実施後も引き続き、関係機関と連携しながら、CIQ施設の充実等に取り組んでまいります。

中部国際空港については、LCCの拠点化や、訪日外国人旅行者の一層の受入拡大などが期待されますが、特に本年は、5月の伊勢志摩サミットの開催に当たり、参加国首脳の入入れにおいて極めて重要な役割を担うことになります。このため、空港会社や外務省等関係機関と連携し、政府特別機等の受入れや、空港内の保安体制に万全を期してまいります。

また、急増する訪日外国人旅行者の受入れに万全を期すため、地方空港においても、国内外の航空ネットワークを一層充実することが必要であり、ハード・ソフト一体とした施策を進めています。

ハード面については、さらなる沖縄振興を図るため、那覇空港の滑走路増設事業を着実に推進してまいります。また、福岡空港につ

いては、慢性的に発生しているピーク時の混雑を抜本的に解消するため、空港経営改革（コンセッション等）により、適切な財源を確保することとして、滑走路増設事業に新規着手し、着実に推進してまいります。さらに、空港の利便性向上等を目的として、那覇空港、福岡空港及び新千歳空港において、ターミナル地域再編事業を進めてまいります。このほかの地方空港においても、急増する国際線需要等に的確に対応するため、エプロン拡張やCIQ施設の整備等を進めてまいります。

また、現在その約七割がゴールデンルートの出入り口にある羽田、成田、関空に集中している訪日外国人をいかに地方空港に誘導・分散させるかということも、地域の活性化、地方創生の観点から重要です。このため、ソフト面の施策として、全国の各地方に外国人旅行者を呼び込み、地域経済の活性化を図ることを目的として、平成28年度から地方空港における国際線の増便等を対象とした新たな着陸料軽減制度を導入します。観光政策や地域の取組みとも連携し、地方空港発着の国際線を充実させ、地方イン・地方アウトの流れを新たに作っていくことが重要であると考えています。

併せて、空港運営の民間委託等により、民間の知恵と資金の活用を図り、航空系事業と非航空系事業の一体的経営等を実現するなど、空港経営改革の取組みを進めることも重要です。地元と緊密に連携協力して、空港を活用した内外の交流人口拡大等により、地方創生及び地域活性化を図ってまいります。

昨年9月には、仙台空港に係る優先交渉権者が選定されました。新規需要のターゲットとなるLCC向けの施設整備や、鉄道・バス事業者との連携による空港アクセスの改善、空

港ターミナルビル内の商業施設や案内機能の拡充などが期待されます。本年7月からの空港運営事業の完全移管を目指し、今後、業務の引継ぎ等を着実に行ってまいります。

また、航空インフラの海外展開も重要な課題です。昨年、我が国企業による海外空港への運営参画の二例目としてミャンマーのマンダレー空港の運営が開始されました。また、空港整備においても我が国企業がいくつかの案件を獲得しました。本年も「航空インフラ国際展開協議会」を中心に、案件の上流段階から積極的に関与するとともに、これまで調査等を行ってきた案件の獲得を目指し、取り組んでまいります。

昨年は、日本航空123便の墜落事故から30周年の年でした。また、4月の広島空港でのアジアナ事故、7月の調布飛行場での小型機の墜落事故など世間的にも大きな関心を集める事故やインシデントが発生し、改めて安全の重要性を認識した一年でした。安全監督については、航空安全プログラム（安全指標によって把握したリスクに応じ航空会社等の監督を行うことで、安全性を向上させていく取組み）に基づいて実施しているところですが、引き続き、一つ一つの事故やインシデントに丁寧に対応しつつ、「安全に絶対はない」との考えの下、職員、関係者の皆様とともに安全確保の取組みを強力に進めて参りたいと思います。

また、昨年、テロを巡る国際情勢が緊迫化する中、本年5月の伊勢志摩サミット、2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会を見据え、航空保安対策を強化してまいります。新たな取組みとして、平成28年度からは、空港の保安検査を厳格化しつつ円滑化にも配慮し、先進的なボディスキャナーの導入を進

めてまいります。

加えて、自然災害の猛威も度重なる中、空港の防災・減災対策もしっかりと取り組む必要があります。航空輸送上重要な空港につきましては、庁舎・管制塔等及び最低限必要となる基本施設等の耐震化を実施し、南海トラフ地震等広域的災害を想定した空港施設の災害対策のあり方についてハード・ソフト両面から検討を進めるとともに、空港施設の維持管理・更新を着実に実施してまいります。

このほか、我が国の国家的プロジェクトとも位置づけられる国産ジェット旅客機MRJの製造開発については、製造国政府としてその安全性の確保に万全を期するため、名古屋に「航空機技術審査センター」を設置し、人員体制を整え、機体の安全性審査を行っています。昨年11月に行われた初の試験飛行の様子は多くのメディアに取り上げられました。安全性審査については、初号機納入の直前まで、飛行試験や地上での強度試験等を継続して実施していくこととなりますが、引き続き、適切かつ円滑に進めてまいります。

いわゆるドローン等の無人航空機は、「空の産業革命」ともいわれる新たな可能性を秘めた技術であり、今後、様々な分野で利用され、新産業創出や国民生活の利便や質の向上に資することが期待される一方、落下事案等が発生するなど、その利用における安全の確保が課題とされておりました。このような状況の下で、昨年の通常国会において改正航空法が成立し、12月に施行されました。これにより、無人航空機を飛行させる空域及び飛行の方法等に関する基本的なルールが定められました。今後は、同月に設置された「小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会」に

において、技術の進歩や利用の多様化の状況等を踏まえつつ、機体の安全性、操縦者の技量、安全運航等の確保に向けたさらなるルールについて、官民の役割分担や民間の取組みとの連携を含め、関係者との協議・調整を進めてまいります。

航空管制については、航空交通の安全確保を最優先としつつ、航空交通容量の拡大と更なる効率化等を目指し、航空路管制空域を上下に分離する国内空域の抜本的な再編を着実に

に進めてまいります。併せて、統合管制情報処理システムの整備により、バックアップ機能の強化等を図ってまいります。

航空行政としては、紹介したもののほか、時代のニーズや課題に対応した様々な取組みを進めております。本年も引き続き、関係各所の皆様のご理解とご協力をお願いするとともに、航空の安全と発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

平成28年1月1日